

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
1	○	学校給食計画栽培支援事業費	鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、栽培及び出荷経費を助成することにより、児童・生徒に安全な農産物を提供するとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。	学校給食計画栽培支援補助金の交付 ・補助対象者：営農集団 ・補助対象事業：生産履歴記帳事務（生産農家1戸当たり3,000円）、計画栽培農産物の出荷（出荷量10kg当たり15円） 令和4年度 品目数9品目、記帳戸数55戸	計画栽培農家への支援を継続することにより、地元産食材の供給率を高め、学校給食使用等地消推進を図る。	経済観光部	経済・雇用戦略課	175
2	○	(再掲) SDGs 未来都市推進事業費	【環境】再生可能エネルギーの普及活動を推進する。新たな電力供給モデルとして微生物発電の実証実験を進める。 【経済】環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 【社会】本市独自の取組を県外の方が体験して学ぶことができるワークショッププログラムを創出する。	・微生物発電の実証実験を行っている企業に経費の一部を支援した。（令和4年度1件、3,000千円） ・ラーニングワークショッププログラムのモニターツアーを実施し、鳥取県外に本社のある企業や団体から6社6名が参加した。 ・企業に向けてSDGs経営の実践に向けたセミナーを開催した。 参加人数：43団体54人	引き続き微生物発電実用化に向けた活動の支援を行う。また、ラーニングワークショッププログラムのブラッシュアップ等を行う。 行政だけでなく鳥取市SDGs未来都市の各ステークホルダーも積極的に情報発信を行っていただき、本市の取組みのさらなる認知拡大につなげる。	経済観光部	経済・雇用戦略課 (スマートエネルギータウン推進室)	179
3	○	新規就農推進事業費	研修体制の整備及び研修生に対する支援を行い、新たな担い手の確保・育成を図る。	・農業研修体制の整備及び研修の実施 新規就農者研修及び研修圃場等の管理委託 1件 とっとり農業体験事業 2人 ・就農初期の支援 親元就農促進支援事業 3人	就農舎の農業体験は、体験生の円滑な就農につなげるため、研修体制を充実する必要がある。 親元研修については、農業者の高齢化が進んでいるため、引き続き経営継承を行う農業者を支援していく必要がある。	農林水産部	農政企画課	205
4	○	新規就農営農支援事業費	新規就農を目指す青年等の就農初期の経営を支援し、就農時の負担軽減を図ることにより、経営安定に繋げる。	・農業次世代人材投資資金の給付 7件 ・経営開始資金の給付 2件 ・農地賃借料の助成 6件 ・就農条件整備事業 3件	就農時の負担を軽減し、経営の安定化と農業への定着化を図るため、事業内容を見直しつつ継続して支援していく必要がある。	企画推進部	農政企画課	206

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
5	○	果樹振興対策事業費	果樹の生産から出荷、販売まで支援を行い、果樹生産の総合的な振興を図り、消費拡大や生産者の意欲向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取梨生産振興事業費補助金 7件</li> <li>鳥取柿心どう等生産振興事業費補助金 3件</li> </ul>	果樹栽培は、生産者の高齢化、後継者の不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少を続けており、継続して支援していく必要がある。	農林水産部	農政企画課	207
6	○	農産物販路拡大支援事業費	麒麟のまち関西情報発信拠点と連携してマルシェや商談会等を開催し、農林水産物等を広域的にPRすることで、因幡圏域の知名度の向上と新たな販路開拓を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>マルシェの開催 13件 (うち、コロナ交付金分 9件)</li> <li>商談事業の実施 31回</li> </ul>	(株) 地域商社とっとり等と連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を継続して行うとともに、首都圏への展開やこれまでの事業で得た関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を更に推進していく。	農林水産部	農政企画課	209
7	○	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進し、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。	6次産業化に取り組む際の設備投資等への支援の実施 2件	県・金融機関・商工団体等と連携し、所得向上に有効な6次産業化を推進していく必要がある。	農林水産部	農政企画課	211
8	○	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費	鳥取県が開発したイチゴのオリジナル品種「とっておき」の栽培及び育苗用設備等の導入を支援し、生産基盤の強化を図り、産地化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費補助金 3件</li> </ul>	イチゴは生食用の需要が増加し高価格取引が増加するなど、有望な品目となっているため、産地競争力の強化が求められている。より高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組みが急務となっているため、継続して支援をしていく必要がある。	農林水産部	農政企画課	212

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
9	○	農地集積等対策事業費	人・農地プランを活用し、地域の合意形成を図りながら、農地中間管理機構への農地の貸付け、担い手への転貸を行い、農地集積を円滑に進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の合意形成の支援 人・農地プラン作成 4地区</li> <li>農地の貸し借りの斡旋 848筆、159,23ha</li> <li>農地集積に対する財政支援 農地集積集約化等対策事業費補助金（地域集積協力金）2地域、1,38ha</li> <li>経営転換協力金 2件、0,41ha</li> <li>農地流動化推進事業費補助金 21件</li> </ul>	法改正にあわせ「人・農地プラン」に代わり「地域計画」の作成を進めていくとともに、引き続き担い手農家へ農地を集積し、農業経営の安定化を図っていく。	農林水産部	農政企画課	216
10	○	野生鳥獣被害防止事業費	鳥獣による農作物被害を防止し、農業振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>捕獲奨励や鳥獣対策協議会支援による個体数削減の推進 捕獲頭数 イノシシ1,851頭 シカ 2,842頭 ほか</li> <li>狩猟者の育成支援の実施 免許取得人数 3人（新規）0人（更新）</li> </ul>	今後も、捕獲数を増やし、個体数を削減することで農作物被害防止を図る。また、新規の狩猟者の免許取得を支援し、高齢化や担い手不足に対応していくため、若い世代の狩猟者を増やす支援を検討していく。	農林水産部	農政企画課	218
11	○	林業労働者福祉向上推進事業負担金	林業労働者の育成促進を行っている、（公財）鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者福祉向上推進事業に要する費用へ助成を行い、林業労働者の雇用条件の改善と、担い手育成を促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業新規就業者を雇用する事業者を支援</li> <li>事業者負担社会保険料等の一部を支援 28名 4,703,444円</li> </ul>	林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、林業労働者の福祉向上、労働条件の改善を図り、担い手の育成を促進するため、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	220
12	○	林業労働者雇用条件改善事業費	雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者を雇用する事業主に対し、社会保険料負担の一部を費用支援することで、林業労働者の雇用条件の改善と、担い手育成を促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業新規就業者の雇用条件改善を進める</li> <li>鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者の共済掛金の一部助成事業に要する費用の一部を支援 1,401,219円</li> </ul>	林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、林業労働者の福祉向上、労働条件の改善を図り、担い手の育成を促進するため、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	222

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
13	○	森林経営管理事業費	「森林経営管理法」に基づく森林経営管理制度の推進のため、必要なシステムの整備や森林の現況調査を実施。	<ul style="list-style-type: none"> <li>レーザー航測データ等の高度な森林情報を活用した森林境界候補図作成業務の実施（用瀬町 460筆、青谷町 1,567筆）</li> <li>森林所有者の意向調査の実施（青谷町 約176ha）</li> <li>森林経営管理集積計画作成業務の実施（佐治町 約36ha）</li> </ul>	森林所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行き届いていない森林が増加しており、森林経営管理法（平成30年制定）に基づく森林経営管理制度（新たな森林管理システム）を推進するため、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	223
14	○	森づくり作業道整備事業費	林業専用道及び作業道開設に係る費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化を促進し、持続可能な林業経営体の育成を図る。	林業専用道及び作業道開設に係る支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>林業専用道 1,093m（鳥取県造林公社ほか1事業体 3路線）</li> <li>作業道 43,577m（東部森林組合ほか4事業体 57路線）</li> </ul>	森林整備に必要な路網を整備し、健全な森林の維持管理、低コスト林業化を図るため、国・県の補助事業とあわせて、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	226
15	○	林業・木材産業強化総合対策事業費	AI、ICTを活用した高性能林業機械や木材のデジタル販売市場の導入費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化や、新たな木材市場の開拓を促進し、林業の成長産業化を図る。	林業用高性能機械の導入支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>木材搬送装置 1式</li> <li>クラッフル 1台</li> <li>プロセッサ 1台</li> </ul>	意欲と能力のある林業経営体に対し、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立、効率的な林業経営、原木供給の低コスト化の推進による競争力の強化等を図るため、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	228
16	○	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信するための、「鳥取かにフェスタ」開催経費を支援する。	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い開催中止	賀露西浜地区のイベントとして定着した「鳥取かにフェスタ」を継続支援し「松葉がに」の産地としての鳥取市をPRする。	農林水産部	林務水産課	-
17		漁港施設維持管理事業費	漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第1種漁港及び関連施設の維持管理を行う。	主な維持管理内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>漁港浚渫（岩戸:732㎡、酒津:1,009㎡、船磯:6,775㎡、長和瀬:1,285㎡）</li> <li>漁港施設修繕他 一式</li> </ul>	漁港施設の機能を維持しつつ、コスト縮減を図る必要がある。	農林水産部	林務水産課	231
18	○	栽培漁業推進支援事業費	鳥取県漁協が行う稚貝等放流事業を県と連携して支援し、水産資源の維持増殖を図り、漁業振興を図る。	放流支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>キジハタ 9,865尾</li> <li>アワビ 23,200個</li> <li>サザエ 54,000個</li> </ul>	水産資源維持増殖のために寄与していると思われるが、増加するウニ対策も併せて行う必要がある。	農林水産部	林務水産課	231

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
19		漁港施設機能保全事業費	漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第1種漁港施設の機能保全工事を行う。	保全工事の実施 ・船磯（水域施設）保全工事 39,612千円 ・夏泊（水域施設）保全工事 4,388千円	漁港海岸施設や小規模漁港についても、検討・対策を要する。	農林水産部	林務水産課	232
20	○	漁業研修事業費	新規漁業就業の円滑な確保及び雇用機会創出のため必要となる漁労技術や経営方法等の習得を目的として、漁業組合等が行う研修事業に要する経費を県と連携して支援する。	漁業研修の実施に係る経費に対する支援の実施 ・雇用型 4名 ・独立型 5名	漁獲量、就業者の減少が続く中、水産業を支える新規就業者の確保・育成のため継続支援が必要である。	農林水産部	林務水産課	232
21		県営事業負担金	ほ場整備を行うことで、営農の効率化、規模拡大を図る。また、老朽化した農業用施設の更新・改修等の基盤整備事業を実施することで、農業生産の維持、農業経営の安定を図る。併せて、豪雨や地震等の災害による被害を未然に防止し、地域住民の安全の確保を図る。	ほ場の整備 ・1箇所（青谷町山根地区） ため池の整備 ・2箇所（広岡地区、七谷地区） 石綿管の更新 ・2箇所（湖山砂丘地区、大井手・古海地区） 取水樋管の更新 ・1箇所（古海第1地区） 頭首工の撤去 ・1箇所（宮ノ下・大杓地区） ポンプ施設の更新 ・2箇所（福部砂丘地区、古海第2地区）	今後も農業用施設の更新等が必要であるため、引き続き県営事業に対する負担を行う。	農林水産部	農村整備課	235
22		危険ため池廃止事業費	使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。	ため池の廃止 ・2箇所（下ノ奥池、天神谷堤）	未利用のため池を廃止することで、地域の防災力を高める。引き続き危険性のあるため池について廃止を行う。	農林水産部	農村整備課	237
23		農業基盤整備促進事業費	意欲ある農業者が安心して新しい営農に取り組めるよう、農業用排水施設、暗渠排水の新設変更等の農業基盤整備を行う。	ほ場整備及び暗渠排水の整備 ・1箇所（河原町谷一木地区）	生産基盤を改良することで、担い手の確保に繋がり持続可能な営農体制を構築できる。今後も農業の効率化に資する基盤整備事業を推進する。	農林水産部	農村整備課	236

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
24	○	多面的機能支払交付金	農業・農村の有する多面的機能の発揮のための地域の共同活動に対して支援を行うことで、多面的機能が適切に発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。	多面的機能支払交付金の交付 ・交付組織数 139組織	取り組みを一層推進し、地域資源の保全管理や施設の長寿命化の促進により、農業・農村の多面的機能の発揮を図る。	農林水産部	農村整備課	238
25	○	中山間地域等直接支払交付金	農業の生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加等により、水源のかん養や土砂流出防止等の多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、集落等で協定を締結し、農業生産活動等を継続して行う農業者等に対して支援を行うことにより、農業生産の維持と多面的機能の確保を図る。	中山間地域等直接支払交付金の交付 ・交付協定数 114協定	中山間地域で農業生産活動を行う農業者等を支援することで、生産条件の不利性を補正し、農業生産の維持と多面的機能の発揮を図る。	農林水産部	農村整備課	240
26	○	林業・木材産業強化総合対策事業費（コロナ克服・新時代開拓省庁分）	AI、ICTを活用した高性能林業機械や木材のデジタル販売市場の導入費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化や、新たな木材市場の開拓を促進し、林業の成長産業化を図る。	林業用高性能機械の導入支援 ・ハーベスタ 1台	意欲と能力のある林業経営体に対し、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立、効率的な林業経営、原木供給の低コスト化推進による競争力の強化等を図るため、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	359
27		漁港施設機能保全事業費（令和3年度国1次補正）	漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第1種漁港施設の機能保全工事を行う。	保全工事の実施 ・酒津(水域施設)保全工事 19,840千円、 ・酒津(水域施設)機能増進工事 45,707千円	漁港海岸施設や小規模漁港についても、検討・対策を要する。	農林水産部	林務水産課	360

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
28		県営事業負担金（令和3年度国1次補正）	老朽化した農業用施設の更新・改修等の基盤整備事業を実施することで、農業生産の維持、農業経営の安定を図る。併せて、豪雨や地震等の災害による被害を未然に防止し、地域住民の安全の確保を図る。	ため池の整備 ・1箇所（七谷地区） 石綿管の更新 ・2箇所（湖山砂丘地区、大井手・古海地区） 取水樋管の更新 ・1箇所（古海第1地区） ポンプ施設の更新 ・1箇所（古海第2地区）	今後も農業用施設の更新等が必要であるため、引き続き県営事業に対する負担を行う。	農林水産部	農村整備課	364
29	○	次世代農業推進事業費	先進的な農業生産技術や自然エネルギーを活用した作業の効率化などにより経営基盤の強化を図り、新たな農業の担い手の確保と農業の振興を図る。	・スマート農業技術を活用した梨栽培の経営モデルの研究及び普及活動の実施 とっとり果樹園.com開設、アクセス件数：2,300件/月 ・スマート農業技術の習得のための研修環境の構築 ドローン操縦資格者2名、実地研修2回	梨以外の品目での栽培過程の新たな実証・公開を検討するとともに、ドローンなどのスマート農機やJGAP普及に係る指導人材の育成を行う等、担い手の確保と新規就農の誘引に繋がる取り組みを継続して行う必要がある。	農林水産部	農政企画課	210
30	○	高度物流システム構築支援事業費	農産物のトレーサビリティの提供や、ECサイト機能、海外への輸出等も見据えた利便性の高いシステムの構築を支援し、受発注作業の効率化や、取引数量・取引高の増加による農業所得の向上などを図る。	・高度物流システムの構築 1件 ・2t保冷車の購入支援 1件	導入を支援した高度物流システムや保冷車両を活用し、生産から消費までのトレーサビリティや出荷時期・規格等の正確な情報の共有化、個人間取引も可能となる本市独自の物流DXを確立するとともに6次化マッチングを積極的に推進していくことにより、大消費地での販路拡大による農業所得の向上と、持続可能な農業生産の実現につながる取り組みを行う必要がある。	農林水産部	農政企画課	213
31	○	森林産業イノベーション推進事業費	AI、ICTを活用した高性能林業機械や木材のデジタル販売市場の導入費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化や、新たな木材市場の開拓を促進し、林業の成長産業化を図る。	ICTやレーザー測量技術等の先進技術の林業への導入支援 ・電子寸検システム 1式 ・原木市場WEB入札システム 1式 レーザー航測データ解析業務 ・用瀬町 30.46km <sup>2</sup>	レーザー航測データの解析等のICTやレーザー測量技術等の先進技術の林業への導入支援等による林業の成長産業化を推進するため今後も実施検討する。	農林水産部	林務水産課	228